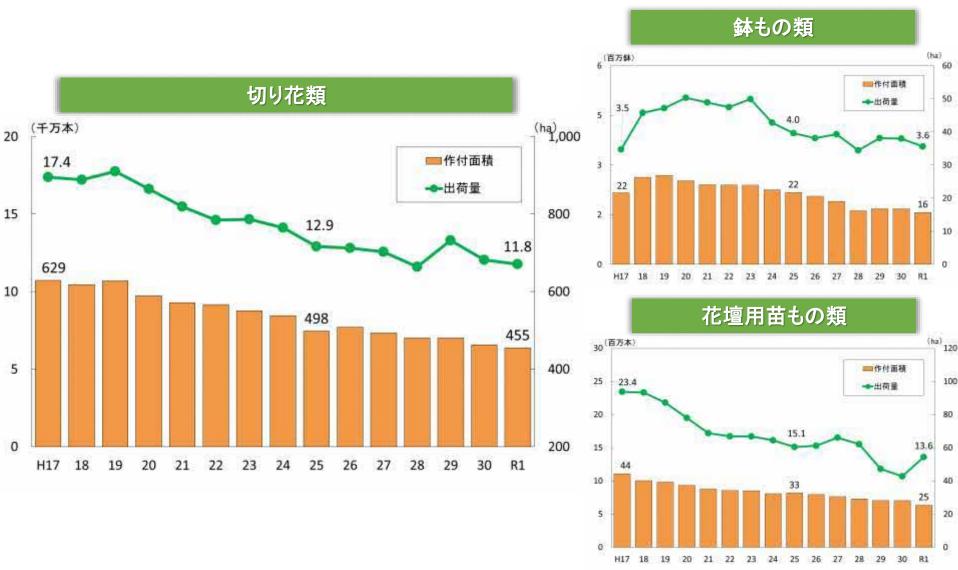
⑦ 果実

○ 果樹の栽培面積は近年横ばいで推移。りんご、おうとうが減少傾向となる中、ぶどうは横ばい。 機能性成分に富むハスカップやブルーベリーなど小果樹の栽培面積が増加傾向。



⑧ 花き

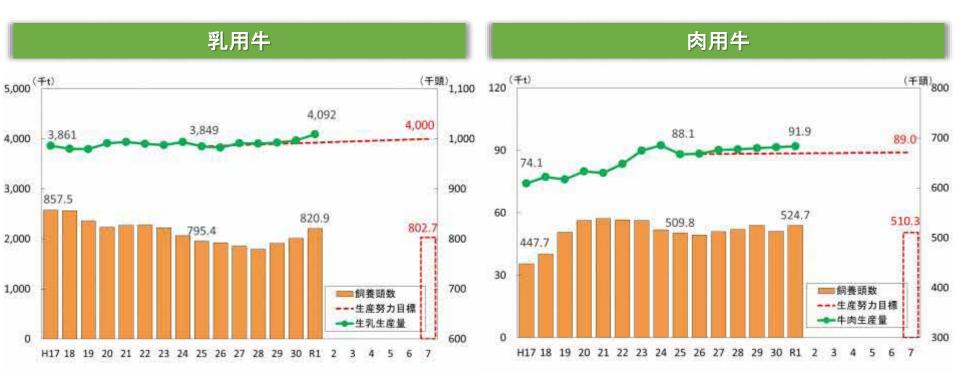
○ 花きの栽培面積は、景気低迷による需要減退や生産者の高齢化などにより減少傾向で推移し、 生産量も減少傾向で推移。



資料:農林水産省「花き生産出荷統計」

9 生乳・牛肉

- 乳用牛飼養頭数は近年、増加傾向にあり、令和元年度(2019年度)は前年度比2.5%増の820,900頭。 生乳生産量は、平成27年度(2015年度)以降増加傾向に推移し、令和元年度(2019年度)は409万トンと、初めて400万トンを突破。
- 肉用牛飼養頭数は、近年、横ばいで推移し、令和元年度(2019年度)は524,700頭。 牛肉(枝肉)生産量は、増加傾向にある中、繁殖雌牛や乳用牛の減少、枝肉価格の下落などから平成25年度(2013年度)に減少したが、平成26年度(2014年度)以降は再び増加し、令和元年度(2019年度)は92千トン。



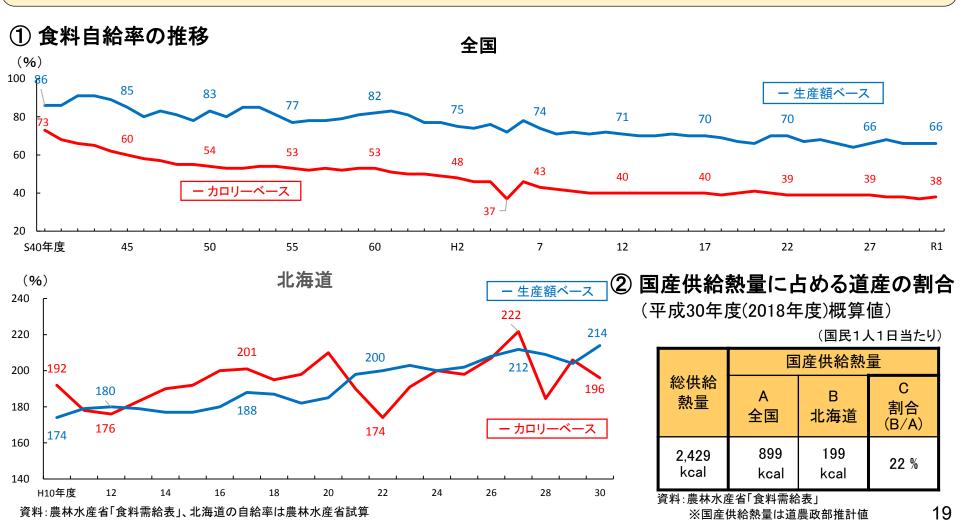
豚肉・鶏卵・鶏肉

- 豚の飼養頭数は、近年大規模化により増加傾向となっており、平成30年度(2018年度)は691,600頭。
- 採卵鶏飼養羽数は、近年は670万羽程度で横ばいで推移しており、鶏卵生産量は周期的に変動。
- 鶏肉生産は、企業的なブロイラー生産が主体で、近年の飼養羽数は480万羽程度で横ばい。



(5)食料自給率の推移

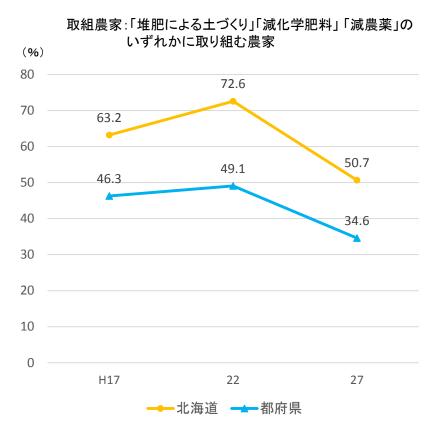
- 我が国の食料自給率は、米の消費が減少する一方で、畜産物や油脂類の消費が増大する等の食生活の変化により、長期的には低下傾向が続いていたが、平成10年度(1998年度)頃から横ばいで推移。
- 〇 平成30年度(2019年度)の北海道の食料自給率は、天候不順の影響により、小麦や米、馬鈴しょ、てん 菜などの農作物の生産量が前年に比べ減少したことから、カロリーベースで前年を下回った。
- 本道の農林水産業は、国産供給熱量の約2割を生産し、食料の安定供給に大きく貢献。



(6) 安全・安心、環境と調和した農業の推進状況

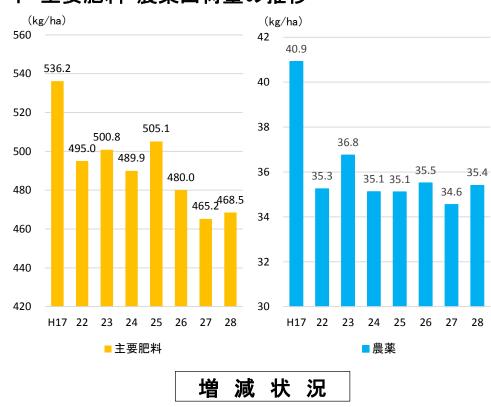
- ① 環境保全型農業
- 環境保全型農業の取組農家の割合は、平成22年(2010年)から減少に転じている。
- 主要肥料・農薬の出荷量は減少傾向にあるが、近年は微減または横ばい。

ア 販売農家に占める取組農家の割合



資料:農林水産省「農林業センサス」

イ 主要肥料・農薬出荷量の推移



〈主要肥料〉H22年→28年 〈農 薬〉H22年→28年 26. 5kg減 5%減 0. 1kg増 ±0%

資料:農林水産省「耕地及び作付面積統計」、農林統計協会「ポケット肥料要覧」、 日本植物防疫協会「農薬要覧」

② クリーン農業・有機農業

- クリーン農業を支える技術は、これまでに439件(クリーン農業技術410件、有機農業技術29件)開発。
- YES!clean登録集団は減少傾向。作付面積は増加傾向にあったが、平成30年度(2018年度)より減少傾向に推移。
- 有機JASほ場面積は微増。

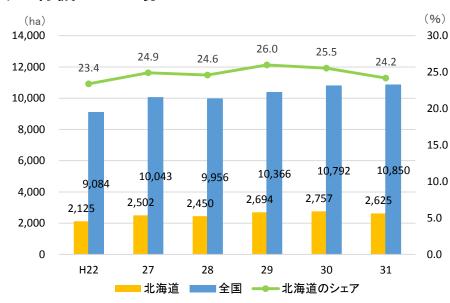
ア クリーン農業・有機農業技術の開発成果

		-		
	クリーン農業技術開発体系	成果数		
施肥法の改善、施用有機物の評価技術土壌生物特性・活性化技術の開発				
減農薬	要防除水準の設定、効率的防除法の開発 生物的防除、耕種的防除法の開発	181		
品質評価·向上	品質評価法、簡易分析法の開発 品質向上栽培技術、高品質貯蔵技術の開発			
環境負荷抑制	農地の養分フロー把握と負荷軽減技術の開発	33		
家畜ふん尿低コ スト処理・利用	低コストふん尿処理・利用技術の開発	15		
総合経済評価	クリーン農業の経営経済的評価	14		
	小計	410		
有機農業	作物別栽培技術、施用有機物評価技術 経営経済的評価、環境評価	29		
		439		

イ YES!clean表示制度の登録集団



ウ 有機JASほ場



増 減 状 況

〈YES!clean表示制度〉

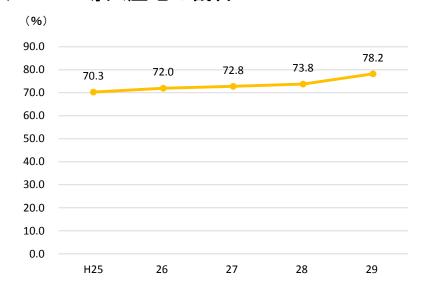
- 登録集団 H27年→R1年 **77**集団減 **23%減**
- 作付面積 H27年→R1年 283ha増 2%増 〈有機JAS〉
 - **ほ場面積** H27年→R1年 123ha増 5%増

資料:道総研農研本部調べ、北海道クリーン農業推進協議会調べ、 農林水産省「県別有機JASIE場の面積」

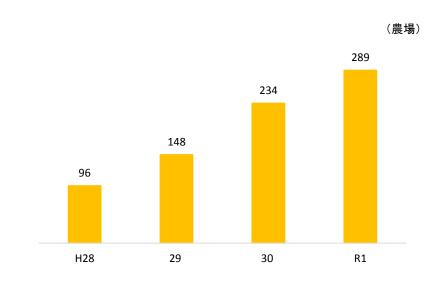
3 GAP

- O GAPの導入産地の割合は増加傾向。
- O GAP認証農場数も増加傾向。

ア GAP導入産地の割合



イ GAP認証(JGAP、ASIAGAP)農場数



増 減 状 況

〈GAP導入産地〉H25年→29年 7.9ポイント増

〈GAP認証〉

- 認証農場数 H28年→R1年 193件増 201%増

(7)技術開発と基盤整備の状況

① 新技術の開発・普及

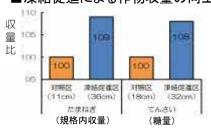
○ 道では、競争力の強化に向けて、生産性向上や高付加価値化・ブランド化を図る新品種・新技術の開発や、高精度GPSやICT化、直播栽培といった低コスト・省力化技術の普及などを推進

ア 新品種・新技術の開発

- 〇えみまる (H30) ~直播栽培に適した良食味米
- 〇北 見 9 5 号 (R 2) ~ 北海道初の菓子適性に優れる薄力小麦
- 〇とよまどか(H29)~栽培しやすく豆腐加工適性に優れた大豆
- 〇エリモ167(H29)~製餡適性に優れた小豆
- 〇秋 晴 れ(H30)~多収で倒れにくい煮豆・甘納豆加工適性 に優れた金時類(いんげん)
- 〇ハロームーン(H29) ~シストセンチュウ抵抗性を持ち多収で チップカラーの良い用馬鈴しょ
- 〇スラリップ(H28) ~加工適性や収量性、貯蔵性に優れた たまねぎ
- 勝 早 桜 5 (H26) ~産肉能力が高く産子発育能力が高い 黒毛和種雄牛
- 〇ハマナスW2 (H21) ~産肉能力や繁殖能力が高い肉質の良い豚の水海水鶏栗 (H20) ・ 帝昭性 りき中性 ・ 増生性 もぎらく 中原の
- ○北海地鶏皿(H30)~産卵性や産肉性、増体能力が高く肉質の 良い鶏
- 〇土壌凍結深制御技術による畑地の生産性向上 (H30)
 - ~雪踏みで土壌凍結をコントロールし、土壌物理性を改善することで作物の生育を促進



■凍結促進による作物収量の向上



※処理区名の下の数値は最大凍結深

イ スマート農業の推進

■農業分野におけるICT、ロボット技術の活用例

〇自動走行トラクター

- ・耕うん整地を無人で、施肥播種を有人で行う 有人・無人協調作業を実施
- ・1人で複数台のトラクターを操作可能、限られた 作期の中で1人当たりの作業可能面積が拡大

〇センシング等を活用した可変施肥

- ・生育センサーやドローン等によるセンシングでは、葉色や近赤外線 画像(タンパク含量)等のデータにより生育を診断
- ・センシング等で得られたデータをトラクター等に読み込ませ、適切な 肥料を散布、リアルタイムの土壌センシングによる可変施肥も実用化

■ 農業用GPSガイダンスシステム等の出荷台数(道内)

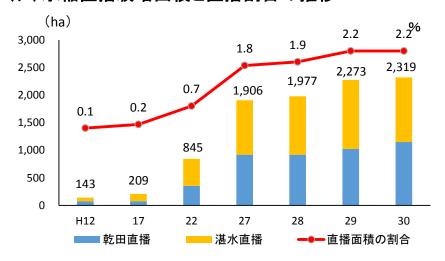


■北海道農政部調べ

23

ウ 低コスト・省力化技術の普及

(ア)水稲直播栽培面積と直播割合の推移



(イ)てん菜直播栽培面積と直播割合の推移



② 農業生産基盤整備の計画的な推進

○ 農家戸数の減少に伴う経営規模拡大や営農条件の改善に対応するため、ほ場の大区画化(水田)、 起伏修正や排水整備(畑地・草地)などを実施し、農地の生産機能を維持

ア 大区画化ほ場

ICTの導入や地下かんがいを利用した乾田直播栽培などの 省力化技術に対応できる大区画化の整備を推進

■ 水田整備率(1ha以上)(単位:%)

H25	26	27	28	29
10.6	11.6	12.6	13.6	14.8

資料:農林水産省「農業基盤情報基礎調査」 による道推計値



イ 農地の排水対策

暗渠排水や排水路整備など総合的な排水対策により、 災害に強い生産基盤の整備を推進

■ 畑地・草地排水整備率 (単位:%)

H25	26	27	28	29
61.3	61.5	61.9	62.2	62.5

資料:農林水産省「農業基盤情報基礎調査」 による道推計値

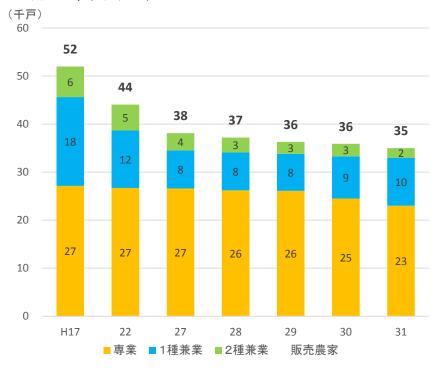


(8) 経営状況

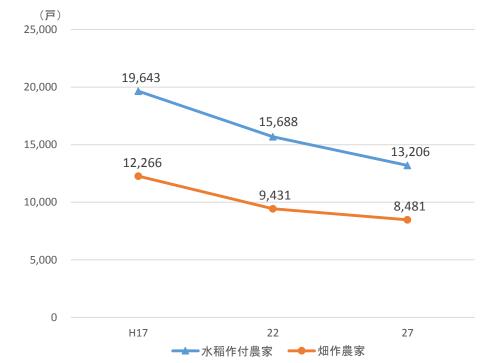
① 販売農家

- 〇 販売農家戸数は減少傾向。
- 水稲作付農家、畑作農家も減少傾向にあり、販売農家戸数よりも減少率が大きい。

ア 販売農家戸数



イ 水稲作付農家・畑作農家戸数



増 減 状 況

H27年→31年

2.986戸減

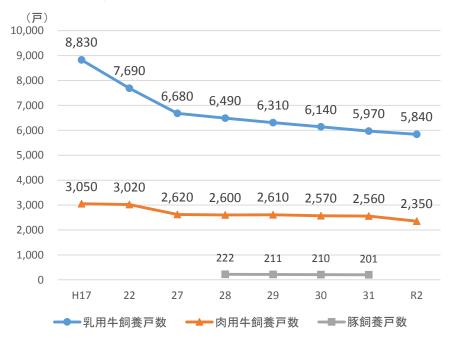
8%減

資料:農林水産省「世界農林業センサス」「農林業センサス」「農業構造動態調査」 販売農家:経営耕地面積が30a以上又は調査期日前1年間における農産物販売 金額が50万円以上の農家 〈水稲作付農家〉H17年→27年 6,437戸減 33%減 〈畑作農家〉H17年→27年 3,785戸減 31%減

※畑作農家:販売金額1位が「麦類作」、「雑穀・いも類・豆類」、「工芸農作物」である販売農家の合計

- 家畜飼養戸数も減少傾向にあり、販売農家戸数全体よりは減少率が小さい。
- 基幹的農業従事者数は減少傾向にある一方、その65歳以上の割合は増加傾向。

ウ 家畜飼養戸数



H27年から31年までの増減状況

〈乳用牛飼養戸数〉

710戸減 11%減

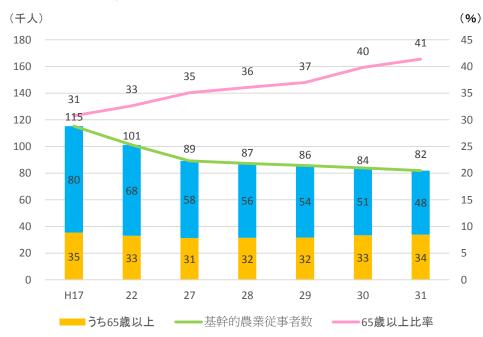
〈肉用牛飼養戸数〉

60戸減 2%減

〈豚 飼 養 戸 数〉

21戸減 9%減

工 基幹的農業従事者数



H27年から31年までの増減状況

〈基幹的農業従事者数〉

7,328人減

8%減

〈うち65歳以上〉

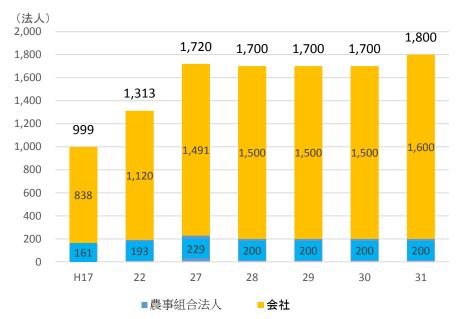
2,600人增

8%增

② 組織経営体

〇 組織経営体や農業に参入する企業は増加傾向。

ア 組織経営体(農事組合法人・会社)



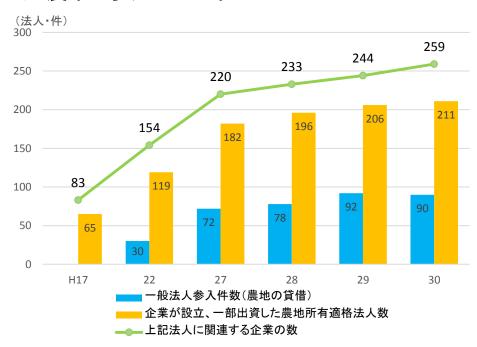
H17年から27年までの増減状況

〈農事組合法人〉 68法人增 42%增

〈会 社〉 653法人増 78%増

※28年~30年、千単位の概数で公表されているため検証不可

イ 農業に参入した企業



H27年から30年までの増減状況

〈企業が設立、出資した農地所有適格法人〉

29法人增 16%增

〈農地所有適格法人に関連する企業〉

39法人增 18%增

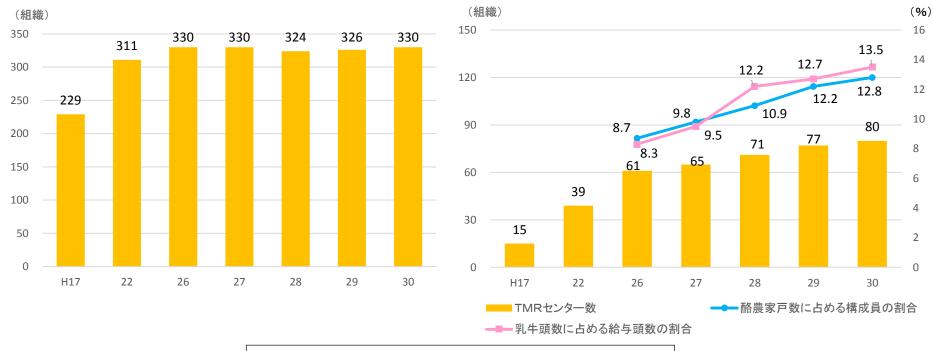
〈一般法人が農地の貸借により参入した件数〉

18 件増 25%増

- コントラクター数は近年、横ばいで推移。
- TMRセンター数は増加傾向にあり、受益酪農家や乳牛も同様に増加傾向。

ウ コントラクター

エ TMRセンター



H26年から30年までの増減状況

〈コントラクター〉 増減なし

〈TMRセンター〉

19組織増 31%増

〈酪農家戸数に占める構成員の割合〉

4. 1ポイント増

〈乳牛頭数に占める給与頭数の割合〉

5. 2ポイント増